

既存不適格調書

年 月 日

申請者(建築主)住所  
氏名

印

次の既存建築物を現地調査した結果、事実と相違ありません。

調査年月日 年 月 日

調査者 建築士事務所名

住所

氏名

印

1 既存不適格建築物敷地等の概要(敷地単位)							
工 事 種 別		基 準 時 年 月		基 準 時		現 在	
地 名 地 番							
用 途 地 域							
地 域 地 区							
主 要 用 途							
建 ぺ い 率 上 限							
容 積 率 上 限							
不 適 格 事 項	不 適 格 条 項	建築基準法第 条 第 項 第 号 建築基準法施行令第 条 第 項 第 号					
	不 適 格 の 理 由						
	既存不適格建築物に対する制限の緩和の根拠	法86条の 第 項		施行令第137条の			
		政令の範囲内である理由					
		基 準 時 年 月	基 準 時 A	現 在 B	本申請による増減C	合計 D=B+C	基準時からの増加率 D/A
	不 適 格 部 分 ( )						

2 既存不適格建築物等の概要(棟単位) ( )棟							
着 工 年 月 日		構 造		耐 火 建 築 物			
確 認 済 証 交 付 年 月 日 ・ 番 号				階 数		地 上 階、地 下 階	
検 査 済 証 交 付 年 月 日 ・ 番 号				主 要 用 途			
不 適 格 事 項	不 適 格 条 項	建築基準法第 条 第 項 第 号 建築基準法施行令第 条 第 項 第 号					
	不 適 格 の 理 由						
	既存不適格建築物に対する制限の緩和の根拠	法86条の 第 項		施行令第137条の			
		政令の範囲内である理由					
		基 準 時 年 月	基 準 時 A	現 在 B	本申請による増減C	合計 D=B+C	基準時からの増加率 D/A
	不 適 格 部 分 ( )						

3 当該申請に係る増築等以前に行われた増築、改築、修繕、模様替、用途変更又は除却に係る工事(既往工事)の履歴							
1	工 事 種 別			工 事 着 手 日			
	工 事 概 要						
	確 認 済 証 年 月 日 ・ 番 号						
	検 査 済 証 年 月 日 ・ 番 号						
2	工 事 種 別			工 事 着 手 日			
	工 事 概 要						
	確 認 済 証 年 月 日 ・ 番 号						
	検 査 済 証 年 月 日 ・ 番 号						

備 考	
-----	--

(注意)

- 「不適格部分」欄には、不適格項目(延べ面積、動力、台数、容量等)について数値を記入してください。
- 記入欄が不足する場合は、適宜欄を追加し記載するか、又は別紙に記載し添付してください。